

大学の位置する地域における初級パラスポーツ指導員 資格を有する大学生の活動経験に関する事例的分析

A case study of an experience for university students qualified as entry-level Para sports instructor in the region where the university is located

近藤克之¹

Katsuyuki Kondo¹

¹ 筑波大学大学院人間総合科学学術院 / Graduate School of Comprehensive Human Science, University of Tsukuba

Abstract

Regarding the level of involvement in doing sports once or more a week, there is still a major gap between general adult persons and adult impaired persons. For many years, securing Para-sport instructors has been representing a challenge. Meanwhile, the ageing of para-sport instructor is also growing concern. Thus, increasing the opportunities for young instructors to be involved may lead to improving the level of involvement in doing sports.

The purpose of this study is to understand how university students qualified as entry-level Para-sport instructors have been trying to comprehend the sports activities by adult impaired persons in the regions where the university is located. The semi-structured interviews have been conducted then followed by the analysis with a text-mining approach.

As one of the consequences, in case for the first time to communicate with adult intellectual impairment persons, it was thought that supporting such persons in cooperation with several instructors can be led to reducing their anxiety and extending their support. Especially in the case of university students qualified as entry-level para sports instructors, most of them have little field experience, although they have completed the qualification course in the accredited universities/ schools. Therefore there is a requirement for educational consideration to fill the gap between their formal qualification and their experiences in the field.

キーワード：スポーツ実施率，障害者スポーツ，スポーツプロモーション，地域共生

Key Word: sport participation rate, disability and sports, promotion of sports, inclusive society

1. 緒言

第3期スポーツ基本計画（スポーツ庁，2022，March 25）に示されているように，成人の障害のある人（以下，「成人障害者」と略する）の週1回以上のスポーツ実施率は，増加傾向ではあるものの依然として成人一般の数値と大きな隔たりがある。この状況の背景の一つには，学校教育課程の修了後，成人障害者の身近で定期的な運動・スポーツ機会を提供するための指導者が不足していることが挙げられる。松原ほか（2019）は，パラスポーツの一層の振興を図るために，ある県における人的資源活用の現状を調査した結果として，特別支援学校の施設を利用したスポーツ活動実践事業を展開するにあたり，指導者不足などの人的資源に関する課題を報告している。パラスポーツの指導者に関する課題については，

従来から検討されてきているが，例えば藤田（2003）は，身体障害者施設における調査において，身近に障害や障害者スポーツに関する知識を有した指導者がいないことが，運動・スポーツプログラムの実施を阻害する要因であると述べている。またその指導者には，対象者の状況や特徴を踏まえた上で，現実に即した方法で運動・スポーツプログラムを作成し実施できる能力が求められているとも指摘している。奥田（2007）は，富山県内の全総合型地域スポーツクラブを対象として，障害者が参加できる体制づくりに向けた課題を調査した中で，障害者の参加を視野に入れたどのような事業であっても「障がい者スポーツ指導者の確保」が課題として挙げられていることを示している。このように，障害者の運動・スポーツ機会の創出に資する指導者を確保することは，継続的な課題であることが伺える。

ところで日本パラスポーツ協会は，日本国内のパラスポーツの普及と発展を支える人材としてパラスポーツ指導員の養成を行なっている。その一環としての資格取得認定校制度は，認定された大学等の教育機関（以下，「認

定校」と略する)のカリキュラムと連動し、パラスポーツ指導員の養成を行うものである(日本パラスポーツ協会, n.d.)。認定校では、「初級」および「中級」のパラスポーツ指導員の養成が行われている。このうち初級パラスポーツ指導員には、身近な地域のパラスポーツ実践現場で、安全な実施環境の整備も含め多様な人がスポーツに取り組めるように活動していくことを期待されている。その活動の対象には、初めてスポーツへ参加する障害者も含まれるため、継続したスポーツ参加になるような機会を創出する観点から鑑みると、初級パラスポーツ指導員は重要な役割を担っていると言える。

これまでには、保井ほか(2003, 2004)や高野(2011)、和ほか(2015)などのように、認定校における指導者養成の具体的な取り組みの評価やその後の検証が行われている。認定校では科目の履修状況によって在学中に資格が有効となり、資格保有者としての活動が開始できるため、指導者の高齢化(松原, 2019)という課題解決にも寄与することが期待される。一方で資格取得後の実質的な活動に対しては、活動時間の確保やスケジュール調整などによって不参加になること、資格取得後に一度も活動を行うことができていないなど、いかにして学生年代の人材を実際の活動に結びつけていくかは議論の余地があると言える。またその際には、各地域の状況を踏まえながら、障害者がスポーツを行える環境を整えていく取り組みが不可欠である(奥田, 2007; 内田・永野, 2009; 平井ほか, 2017; 松原ほか, 2019)。

そこで本研究では、「パラスポーツ指導員資格を保有した大学生は、地域においてどのように成人障害者とのスポーツを通じた交流を経験するのか」というリサーチクエスチョンを立てることとした。先行研究には、量的調査の観点からの分析が多くみられるが、本研究では少数の事例を掘り下げ、個人の考えや姿勢を捉えることを目指すこととした。これらのことから本研究の目的は、パラスポーツ指導員資格を保有した大学生が地域における成人障害者のスポーツ活動をどのように捉えようとしていたのかを事例的に把握することとした。またその内容から、パラスポーツ指導員資格を保有した大学生の活動の場を増やすための方策を検討することも本研究の目的とした。

なお「障害」の表記について本研究では、個人と社会的障壁との課題を解消する(スポーツ参加のための制限や制約を除去する)ための方策を検討するという意味で「障害」と表記する。法令や条例、団体等の固有名称として「障がい」などの表記があった場合には原文のまま表記する。「障害者スポーツ指導者」や「障がい者スポー

ツ指導者」に関しても社会的背景に伴い名称変更がみられるため、固有名称として使用されているものは、そのまま使用している。

2. 方法

2.1. 対象者

本研究の対象者は、大学在学中に日本パラスポーツ協会公認初級パラスポーツ指導員資格を取得し、在籍する大学(以下、「N大学」と略する)が位置している地域において、定期的に実施されている成人知的障害者を対象としたスポーツ教室に継続的に参加した学生2名(いずれも女性)とした。この2名のうち1名(「対象者A」と略する)は、活動継続年数が1.5年であり、他方の1名(「対象者B」と略する)は活動継続年数が0.5年であった。表1にはスポーツ教室の実施日程と対象者の参加状況を示した。対象者は、本取り組みが大学の単位認定には関係なく、このスポーツ教室に参加することが自由意思であることを十分に認識していた。

スポーツ教室は筆者が講師となり、対象者AとBは、一緒に活動に参加しながら、進行を補助する役割を担った。なお、このスポーツ教室へ参加する成人知的障害者は、知的障害者の代表的なスポーツであるスペシャルオリンピックスを目指すという訳ではなく、日常生活の延長線上かつレクリエーション的な観点で、気軽にスポーツ活動を行いながら交流することを目的としていた。

2.2. 調査方法

2.2.1. インタビュー調査

本研究では、対象者の主観的な経験場面を想起して検

表1 本研究におけるスポーツ教室の実施日程及び対象者の参加状況

実施日程	対象者A	対象者B
2021年11月20日(土) 10:00～12:00	○	×
2022年1月15日(土) 10:00～12:00	○	×
2022年2月26日(土) 10:00～12:00	○	×
2022年9月24日(土) 10:00～12:00	×	○
2022年10月15日(土) 10:00～12:00	○	○
2022年12月24日(土) 10:00～12:00	○	○
2023年2月25日(土) 10:00～12:00	○	×

討するために半構造インタビューを用いることとした。対象者には、地域で成人知的障害者のスポーツ活動を支援した大学生がいかに関自身の経験を捉えているかその振り返り内容を聞き取りたい、という趣旨を説明し倫理的な配慮等も含めて、同意が得られた場合に1名ずつインタビューを行うこととした。本研究におけるインタビューは、15年以上の間、様々なパラスポーツの実践場面において指導を行ってきた経験を有し、認定校ではカリキュラムの作成やその運用に従事している筆者が務めた。著者は、これまでに研究手法としてインタビューを用いた経験を複数回有していた。対象者と著者は、継続的にスポーツ教室へ参加しておりその場の状況をお互いに確認していた。したがって、能智(2005)が挙げている質的研究の質を高めていくための前提条件の一つである、対象者との関係は良好であったと判断できた。またインタビューでは、これらの双方の関係性を前提とし、インタビュー者と対象者の関係性の中で生起する内容が捉えられるような相互行為論に基づく認識に立ったインタビュー(大谷ほか, 2005)を目指すこととした。

インタビューは、1名に対して約90分間の時間を設定し、2023年3月に実施した。インタビューを行うにあたりa)活動参加動機、b)参加することに対する期待や不安、c)印象的な出来事、d)もっとできたら良かったと感じたこと、の4点を中心とするインタビューガイドを作成した。

インタビュー開始時には、改めて本研究の趣旨や目的をスライドに示しながら口頭で説明し、インタビュー内容を研究使用することや、ICレコーダーによる音声記録の同意を得た。得られた音声記録は、逐語録としてテキストデータ化した。

2.2.2. 分析方法

本研究で得られたテキストデータは、KH Coder 3.Beta.07f Windows版(樋口, n.d.)を用いたテキストマイニングの手法により分析した。KH Coderは、樋口(2014)によって開発された日本語形態素解析を伴うソフトウェアである。樋口ほか(2022, p.50)は、アンケートの自由記述やインタビュー逐語録、新聞記事等の社会調査データを分析するためのデータ入力方法を示しており、本研究におけるインタビュー逐語録の整理に際しては、「言葉の意味は個々の発言だけでなく、やり取りの中で形成されるという考え」を基にし、一つの質問に対する対象者の発言がセットになるように入力した。

作成した逐語録をKH Coderへ取り込む際の形態素解析には「ChaSen」を選択した。前処理として、本研究に

おけるインタビューが実践活動を振り返る方法で行われたため、「思う」「感じる」「考える」などの「一般的すぎる語」は、使用しない語として指定した。一方で「アダブテッドスポーツ」の語は、対象者2名に共通して資格取得の際の必修科目名となっていたため、何らかの影響があることを想定し、その略語として用いていた「アダブ」を含め、強制抽出する語として指定した。

これらのデータの整理を行った後に、対象者AおよびBそれぞれについての振り返り内容を捉えるために、「語-語 同士の共起ネットワーク」を用いて分析を行った。共起ネットワークとは、よく一緒に使用されている語同士を、線で結んだネットワーク図である(樋口ほか, 2022, p.42)。そして共起ネットワーク図においては、線で結ばれた語のグループを観察することによって、発話内容のテーマやトピックを読み取ることが目指されることとなる。本研究における集計単位と抽出語の選択、または共起ネットワークの設定では、語を出現回数の降順に並び替え、上位から30位に達した出現回数を分析の最小出現数として分析を行った。すなわち、単語の最小出現数(出現数による語の取捨選択)は6つ以上、最小共起関係(描画する共起関係の選択)は上位60とした。

なお、抽出語や共起ネットワーク図の解釈については、スポーツ指導者養成に関する研究や実践が豊富な研究者(大学教員)2名に協力を依頼し、解釈内容が恣意的に変換されていないかを確認した。

2.3. 倫理的配慮

対象者にはインタビューの途中もしくは事後であっても、研究協力を中断しても一切不利益がないことを説明した。またテキストデータの作成においては、個人が特定されないように記号で表記し個人情報に配慮した。これらの内容については書面で説明し、了承を得た。

3. 結果

3.1. データの基本的統計量について

対象者Aの分析対象となったケース数は97であり、分析対象データに含まれているすべての語の延べ数である総抽出語数(使用)は5,250(1,656)、何種類の語が含まれているかを示す異なり語数(使用)は659(472)であった。KH Coderではどのような文章の中にでもあらわれる一般的な語(助詞や助動詞など)は分析から除外されており、それぞれのカッコ内の数値は、分析の対象としてKH Coderが用いている語の数である(樋口ほか, 2022, p.33)。対象者Aの異なり語数の出現回数の平均は3.51であり、出現回数の標準偏差は9.33であった。

対象者Bの分析対象となったケース数は112であり、総抽出語数(使用)は5,158(1,523)、異なり語数(使用)は621(431)であった。対象者Bの異なり語数の出現回数の平均は3.53であり、出現回数の標準偏差は7.99であった。

3.2. 共起ネットワークによる分析結果

3.2.1 対象者Aの共起ネットワークの結果

図1には対象者Aのインタビュー内容を基にした共起ネットワークを示した。対象者Aのインタビュー内容からは、7つのサブグラフが検出された(node=25, edge=24, density=.08)。図1の円の大きさは、抽出語の出現回数を表している。示されている係数は、共起の強さを測るJaccard係数である。この係数がいくつ以上になれば共起があったと言えるような基準を示すことは困難である(樋口ほか, 2022, p.124)が、本研究では樋口の提案に則り、同じデータ内で係数の値を比較しながら、共起の強弱を判断することとした。さらに、抽出語が元の文脈上、どのように使用されていたかをコンコーダンスを用いて確認しながら、共起ネットワークを捉えることとした。なお、円の配色が濃いほど、媒介中心性が高いことを示している。また、以下の結果および考察のセクションでは、抽出語を「」で示し、コンコーダンスによる文脈(語りの内容)を『』で示した。

図1のサブグラフの特徴は、「参加」という語における中心性の高まりがみられ、「人」、「最初」、「自分」という語の間に強い共起関係がみられた。また、「参加」という語は、「初めて」や「ボランティア」、「興味」という語とも関係性がみられた。対象者Aは『1回目に参加した後、できるだけ覚えていて人たちの特徴を自分の中でメモをしていて参加者のことを覚えておこうと思った』と述べている。このことから対象者Aは、単に「参加」するだけでなく、次回への対応ができるような行動を選択していたと考えられた。語の出現回数は多くないが「聞く」と「理解」には、強い共起関係が認められた。対象者Aは『身内の話を聞いたことがきっかけかなと思っています』と述べており、後天的に障害者となった家族と話す機会があったことから、「聞く」ことで他者「理解」につながることを認識していると考えられた。同様に「指導」と「分かる」にも強い共起関係が認められた。ここでは対象者Bと類似した背景が認められ、この「分かる」には、分からなかった状況が包含されていることが抽出語の前後の文脈から考えられた。対象者Aのインタビュー内容には、最初の段階では『どの程度の障害の方なのかも分かっていなかったです』とあ

り、『指導の方やってくださいと言われても多分できない』と語っていることから、対象者Aにとって実際の障害者の様子を分からないまま指導することは難しいことであったと解釈できた。語の出現回数は少ないが、「興味」と「話す」または「話」という語の間にも比較的強い共起関係がみられた。

3.2.2 対象者Bの共起ネットワークの結果

図2には対象者Bのインタビュー内容を基にした共起ネットワークを示した。対象者Bのインタビュー内容からは、7つのサブグラフが検出された(node=24, edge=23, density=.083)。

図2におけるサブグラフの特徴は、「最初」という語に「分かる」、「部分」、「不安」、「授業」、「障害」が関連しており、最初の参加回に対する不安な心境が表れていた。「実際」という語には、「最初」や「機会」、「分かる」との関係性がみられたが、「分かる」という語のコンコーダンス(前後の文脈)を確認すると、『最初、何も分からない状態で参加するのもあって』という内容が確認された。相関関係で捉えれば、負の関係が存在していると考えられた。続いて「実践」という語に対して中心性が高くなっており、「取る」、「機会」、「資格」という語との強い共起関係がみられた。「実践」という語と同様に、「活動」という語にも中心性の高まりがみられたのは、対象者Bが『コロナ禍もあって、資格を取っているとはいえ、実践はできていなかったの』と述べていることから、何らかの活動機会を探っていたことが背景にあると考えられた。語の出現回数は多くないが、「自分」と「動く」の間には関係性があり、最初は『自分からというのが難しかったです』という状況だったのが、徐々に『いろんな人と関わりたいと思って動いていました』

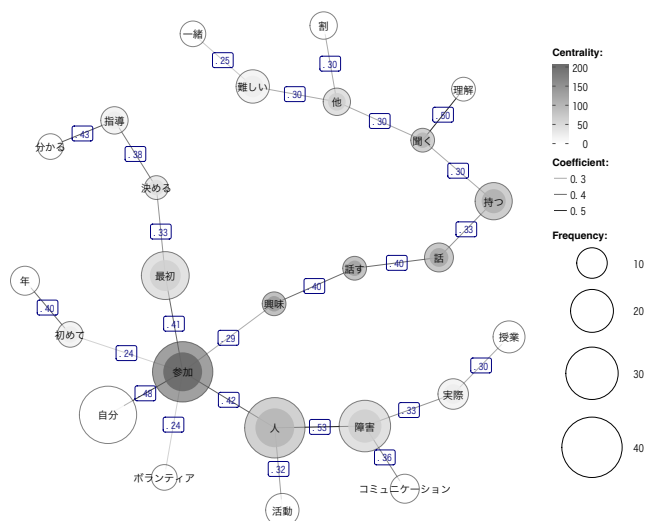


図1 対象者Aのインタビュー内容を基にした共起ネットワーク(中心性;媒介)

と行動にも変化が表れていたことが考えられた。「実践」や「活動」を中心にしながら、「人」や「一緒」、「関わる」、「自分」といった用語にも関係性が波及している状況が伺えた。

4. 考察

4.1. 対象者 A と B の参加動機

本研究では、N 大学が位置している地域において定期的に開催されている成人知的障害者のスポーツ教室に参加した大学生を対象に、その活動内容を振り返ることによって、どのような経験を得たのか事例的に把握することとした。対象者 A と B は、大学在学中に初級パラスポーツ指導員資格を取得しており、対象者 A は、対象者 B より約 1 年早くスポーツ教室に参加した。

参加する動機に関しては、対象者 A と B で異なっていた。対象者 A は、後天的に障害のある状態になった者が家庭内におり、普段から障害者と接することによって、『自分が障害者への理解を深めたいという思いが大学生になって強くなった』、『知識を学ぶだけじゃ足りないなと思ってもっとコミュニケーションを取っていききたい』と語っており、「資格」より「コミュニケーション」「聞く（聴く）」等の能力を意識した実践と捉えていたと考えられた。一方で対象者 B は、『資格を取った以上、何かしら行動したいなという思いがあった』、『資格を取ったことでこういうこともできたなという経験を得たい』と語っており、「資格」を活かしていく意識が高かったことが推察された。

4.2. 成人知的障害者の運動・スポーツへの対応

本研究の対象者が参加したスポーツ教室は、成人知的

障害者が対象者であり、『どのくらいできるのだろうと思ひ、少し怖さという不安なところは大きかった』と対象者 B は語っている。対象者 A も『どの程度の障害の方なのかも分かっていなかったです』、『スポーツができない人に対してどうしたら良いのかと全く分からなかったので不安はありました』と語っていることから、最初の参加時には期待より不安が高かったことが推測された。事前に知的障害者の基本的な情報は共有して確認していたが、対象者 A と B が在学中にはコロナ禍の影響で、資格取得に関連した学修機会に当事者を交えての実習が十分に確保できなかったこともあり実践での対応力（経験知）に課題がみられた。藤田（2003b）や高野（2011）が述べているように、実習の重要性を認識するものとなった。

一方で澤江（2013）は、国際社会からの観点において、特に日本においては知的障害者が運動・スポーツを行うことを肯定的に捉えていない人が多い傾向を示し、知的障害者が運動・スポーツを楽しむことができる存在であることを認識しなければならないと指摘している。対象者 A と B は、知的障害のことについて基本的な情報を有していたと思われるが、知的障害者と運動・スポーツに取り組む機会がこれまでほとんどなかったため、実際の様子を想定することが難しく不安な状態を高めたものと考えられる。

不安が高かった状態で初めて参加した回に関して対象者 A は、指導者の立場として『一緒にやれる人がいた方が安心もありました』と語っている。また、指導者が複数人で参加する利点として『ちょっと参加するのが難しいって方に 1 対 1 でついたりして、それで他に全体を見る人が 1 人いてみたいな感じで役割分担が自然とできているな』というようにも語っており、同じ立場のパラスポーツ指導員同士で協働体制を組んだ対応が可能であれば、安心感が高まることを示唆する内容が得られた。対象者 B においても、「一緒」という語が抽出されているように、『協力できる子がいたから参加しようと思った』と語っており、同じ立場のパラスポーツ指導員同士の信頼関係や安心感を確保できる協働体制をいかに構築できるかが初期段階では重要であると考えられた。

本研究におけるスポーツ教室では、パラスポーツ指導者資格の保有者として対象者 A と B は参加しているが、指導者というよりも同じ参加者目録での関わり方が良いとする考えもみられた。例えば対象者 B は、『話しかけてくれる人と一緒にやりつつ、あんまり動けないなという人もちゃんとサポートできたらいいなと思って』と語っており、参加者と同じ目線に立った支援を行おうと

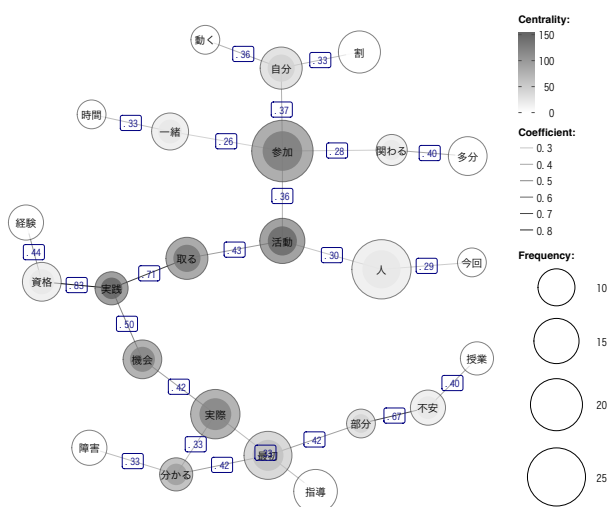


図 2 対象者 B のインタビュー内容を基にした共起ネットワーク（中心性；媒介）

していたと伺えた。対象者Aも『本当に参加者と思っ
て一緒に楽しんでやっていたら、なんかそれが面白かつ
たのか』として、特別なことは行ってないが、参加者
との信頼関係が芽生えていったことを印象的なことと
して振り返っていた。内田(2018)は障害者スポーツの指
導者に求められるリテラシーにふれ、その中で障害者ス
ポーツの指導者には「支援と指導」の両面が求められて
いると示している。本研究において対象者AとBが振り
返った内容を、まずは「支援」の立場から考えるとすれ
ば、レクリエーションとして支援するという側面に該当
し、これらは障害者スポーツの裾野を広げる活動として、
スポーツを通じた障害者の生活を豊かにする観点(厚生
労働省, n.d.)と合致するものと考えられる。従って、ま
ずは指導より一緒にスポーツを楽しめるような支援者と
しての役割を担うパラスポーツ指導者像を呈示すること
が、本研究におけるスポーツ教室の場合には有効である
と考えられた。

4.3. 対象者AとBにみられた特徴的な振り返り

対象者Aは、自身が行った活動内容を家庭内に持ち
帰って話を展開していたことが特徴的であった。それは
前述したように、対象者Aが身内に障害者がいることで、
その存在が障害者に対する興味をもつきっかけとなり、
障害者スポーツの実践に取り組んでいることを喜ばれて
いるという背景があったからである。家族といった身近
に障害者がいる人は、いない人に比べてパラスポーツ接
触経験やパラスポーツ接触意欲が有意に高いという統計
結果があり(本多, 2019)、本研究の対象者Aの背景と
も合致するものと思われた。このような背景を基に、図
1の中心に位置づけられた抽出語の「話」や「話す」、「興
味」から「参加」に至る系統が抽出されたことは、家庭
内で話し、家庭内で当事者からの助言を聞き、『ボラン
ティアに参加した時にちょっと意識してみている』とい
う好循環を生み出していたように考えられた。

対象者Bでは、最初は受け身になっていたが、『2回目、
3回目とか慣れてきて、顔が分かる、知ってる人ってな
ってきてから』全体の活動状況を捉えながら、自身から声
かけを行えるようになっていた様子を語っている。定期
的なスポーツ活動とはいえ、頻繁に行われているわけ
ではないため、顔見知りになることも難しいことが想定
されるが、自ら行動し、自然とコミュニケーションを図れ
るようになったことは、スポーツ教室に参加して生じた
変容の一端であると考えられた。また、対象者Bは資
格取得に関連した大学の授業において、アダプテッドス
ポーツを創り出す過程で、対象者のことを十分に考えて

行った議論から多くのことを学んだことを引き合いに出
し、『障害のある人と実際にやってみたらどうなんだろう』
『ちょっと試してみたいと思ってました』と語って
いる。これは大学内での学びを地域で活かす際の動機づ
けにもなっていると考えられる。

これらのことからスポーツ教室を統括する講師などの
立場にあるものは、対象者AやBのような初級パラスポ
ーツ指導員としての大学生とスポーツ教室に参加する際
には、それぞれの考えや背景等をできる限り把握した上
で、協働体制を組みながら、実践の中で教育的配慮を十分
に行う必要があるとも考えられる。その中では、大学生が
障害者とコミュニケーションを図れるように間を取り持
つなど、認定校における学習内容と結びつつ、その
場に順応していくための働きかけを行うことが効果的
であることも示唆された。障害者の運動・スポーツ機
会の創出に資する指導者の確保に向けては、中長期的な
視点に立ち、経験豊富な指導者が、資格取得後の大
学生などの若手の指導者を牽引するなどしていく姿
勢が必要であるとも言える。本研究では、大学生とし
ての視点に着目しているためその指導者との関係性
にまで言及することができていない。今後は、どのよ
うな関係性が効果的であるどうかを検証することによ
って、大学生などの若手の指導者を増やす方策につな
げていくことも必要であろう。

5. 結論

本研究の目的は、パラスポーツ指導員資格を保有した
大学生が大学の位置する地域において成人障害者のス
ポーツ活動をどのように捉えようとしていたのかを事例
的に把握することであった。またその内容から、パラ
スポーツ指導員資格を保有した大学生の活動の場を増
やすための方策を検討することも本研究の目的とした。
この目的を達成するために、パラスポーツ指導員資格
を保有した大学生2名を対象に成人知的障害者のス
ポーツ活動を支援した経験に関するインタビュー調査
を行い、その語りをテキスト化し分析した。得られた
知見は、以下の通りであった。

- 1) 資格取得後に主体的な活動を行おうとする学生
であっても、初めて成人知的障害者と接するとき
には、どの程度、運動やスポーツを実践できるか
を想定することが難しいことから、学生一人では
なく複数人で参加することが、互いにその場の状
況を確認し合うことにつながり、不安を低減さ
せる要因になると考えられた。
- 2) 本スポーツ教室に参加した資格取得学生は、成人知

の障害者とのレクリエーション的な運動・スポーツに接する際に、指導するよりも支援する観点で、一緒にスポーツを楽しむような同じ目線からの関わり方を重視していたと考えられた。

- 3) 本スポーツ教室のように、指導者として初心者の段階である資格取得後の学生を含めた指導体制を構築する際には、それぞれの考えや背景等をできる限り把握した上で、指導者同士が協働できるように配慮する必要があると考えられた。

本研究は、初級パラスポーツ指導員資格を保有する大学生が大学の位置する地域の中で定期的に行われている成人知的障害者のスポーツ教室に参加し、その経験を事例的に捉えることを目指したものである。従って、成人知的障害者やその保護者、スポーツ教室の主催団体の関係者等がその経験をどのように捉えていたかは定かではない。また、成人知的障害者を中心とした様々な社会的課題にまで焦点を向けられていないことも、本研究の限界点として挙げるができる。

利益相反

本研究では、利益相反に該当する事項はなかった。

謝辞

本研究の分析や結果の解釈では、スポーツ指導現場に関する専門的な立場から筑波大学の尾縣貢教授、日本大学の森丘保典教授に多大なるご助言をいただきました。ここに記して深く感謝申し上げます。

参考文献

- 藤田紀昭 (2003a) 身体障害者施設における運動・スポーツの実施状況に関する調査研究-障害者に対する運動・スポーツプログラム普及のための基礎的資料-. 障害者スポーツ科学, 1(1):64-72.
- 藤田紀明 (2003b) 障害者スポーツの授業が大学生の態度に与える影響に関する研究. 日本福祉大学社会福祉論集, 108:45-54.
- 後藤貴浩 (2010) 生活者としての障害者とスポーツ. スポーツ社会学研究, 18(2):67-78.
- 花田道子・信田よしの (2008) 地域スポーツ活動支援を通じた指導者育成-知的障害児者対象の「ニコニコ体操教室」参加学生の自己概念に着目して-. 九州共立大学スポーツ学部研究紀要, 2:33-37.
- 樋口耕一 (n.d.) KH Coder. Retrived October 25, 2023, from <https://kxcoder.net>
- 樋口耕一 (2014) 社会調査のための計量テキスト分析-

内容分析の継承と発展を目指して-. ナカニシヤ出版: 京都.

- 樋口耕一・中村康則・周景龍 (2022) 動かして学ぶ! はじめてのテキストマイニング-フリー・ソフトウェアを用いた自由記述の計量テキスト分析-. ナカニシヤ出版: 京都.
- 平井達雄 (2017) 地域における障がい者スポーツの現状と課題: 指導者の立場から-視覚障がい者ランナーを取り巻くランニング環境を例として-. 鹿屋体育大学生涯スポーツ実践研究年報, 15:27-33.
- 本多敏明 (2019) パラスポーツ接触(する, 観る, 支える(育てる))の「入口」は何か-身近な障害者の存在の有無に着目した試行的分析-. 淑徳大学研究紀要(総合福祉学部・コミュニティ政策学部), 53:103-120.
- 厚生労働省 (n.d.) 障害者スポーツの支援体制について. Retrived October 25, 2023, from <https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12200000-Shakaiengokuyokushougai-hokenfukushibu/0000045703.pdf>
- 松原豊・齊藤まゆみ・杉山文乃 (2019) 地域のパラスポーツ振興における資源の活用に関する研究. アダプテッド体育・スポーツ学研究, 5(1):6-9.
- 武蔵博文・水内豊和 (2009) 知的障害者の地域参加と余暇活用に関する調査研究. 人間発達科学部紀要, 3(2):55-61.
- 和史朗・村松美佳子・瀧澤 聡 (2015) 大学生を対象とした「障がい者スポーツ」の指導に関する研究. 北翔大学北方圏生涯スポーツ研究センター年報, 6:97-102.
- 日本パラスポーツ協会 (n.d.) 公認パラスポーツ指導者: 資格取得認定校とは. Retrived October 1, 2023, from https://www.parasports.or.jp/leader/leader_school_certified.html
- 能智正博 (2005) 質的研究の質と評価基準について. 東京女子大学心理学紀要, 1:87-97.
- 奥田睦子 (2007) 総合型地域スポーツクラブへの障がい者の参加システム構築のための調査研究: 障がい者の参加状況と受け入れ体制の構築に向けたクラブの課題. 金沢大学経済論集, 42:157-185.
- 大谷尚・無藤 隆・サトウタツヤ (2005) 質的心理学が切り開く地平-日本質的心理学学会設立集会「シンポジウム」. 質的心理学研究, 4: 16-38.
- 澤江幸則 (2013) 知的障害のある人にとっての運動・スポーツの意味. 現代スポーツ評論, 29:82-90.
- スポーツ庁 (2022, March 25) 第3期スポーツ基本計画. Retrived April 30, 2023, from https://www.mext.go.jp/sports/content/000021299_20220316_3.pdf

- 高野千春（2011）障害者スポーツに対する学生の意識の変化：「初級障害者スポーツ指導員」認定カリキュラムを通して．平成国際大学スポーツ科学研究所所報，6:9-14.
- 内田匡輔（2018）障害者スポーツの指導者に求められるリテラシー．現代スポーツ評論，38:89-97.
- 内田若希・永野典詞（2009）障害者スポーツ指導者に必要な資質に関する調査研究．障害者スポーツ科学，7(1):61-68.
- 保井俊英・永田隆子・田中美紀・藤原進一郎（2003）「障害者スポーツ指導員」資格取得者の現状について．武庫川女子大学紀要（人文・社会科学），51:49-55.
- 保井俊英・水田隆子・田中美紀・藤原進一郎（2004）「障害者スポーツ指導員」資格取得者の現状について（2）- ボランティア活動者の特徴 -. 武庫川女子大紀要（人文・社会科学），52:75-83.